

III | 「新たな多摩のビジョン」における 取組状況

「新たな多摩のビジョン」 「新たな多摩のビジョン行動戦略」について

- 2013（平成25）年3月、都は、多摩地域を取り巻く状況が今後大きく変化することを踏まえて、多摩地域のあらゆる主体を対象に、おおむね2030年頃を念頭に入れた、多摩の進むべき方向性を明らかにする「新たな多摩のビジョン」を策定した。

また、2014（平成26）年3月には、ビジョンで示した多摩の目指すべき姿の具体的な内容を明示し、都の取組に加え、多摩地域の各主体の取組を20の行動戦略として体系的に取りまとめた「新たな多摩のビジョン行動戦略」を策定した。

新たな多摩のビジョンの概要

◆ビジョンを貫く考え方

【基本認識】

「右肩上がりの成長・拡大」から「活力ある都市の成熟・持続」への発想の転換

【目指すべき姿】

魅力にあふれ、活力に満ち、安全・安心が確保された多摩

【3つの視点】

視点1 既存資源の再評価

視点2 企業・事業者も「主役のひとり」

視点3 多様な「つながり」による共生

◆8つの進むべき方向性

多摩地域を取り巻く状況変化等に対応し、これからの多摩の目指すべき姿の実現に向け、重要となる方向性について、3つの視点を活かしながら大きく8つに整理

- 1 持続可能な暮らしやすいまちづくり
- 2 高付加価値を生み出す企業活動の促進
- 3 地域資源を活かした産業の活性化
- 4 地域を支える交通インフラの整備
- 5 災害に強いまちづくり
- 6 低炭素で自立分散型エネルギーのまちづくり
- 7 豊かな自然の保全と活用
- 8 「成熟・持続」に対応した行政サービスの展開

新たな多摩のビジョン行動戦略の概要

8つの方向性	20の行動戦略
1 持続可能な暮らしやすいまちづくり	① 地域独自の魅力に根差した成熟したまちづくりの推進
	② オリンピック・パラリンピック開催を見据えたスポーツ・文化の振興
	③ 子育て環境の充実強化と将来を支える人材の育成
	④ 高齢者が健康でいきいきと活躍する社会の実現
	⑤ 障害のある人もない人も共に暮らす地域社会の実現
	⑥ 健康と安心を支える医療体制の整備
2 高付加価値を生み出す企業活動の促進	⑦ 産業集積の強みを活かしたイノベーションの創出
	⑧ 地域の特性を踏まえた雇用・就業の推進
3 地域資源を活かした産業の活性化	⑨ 地域の特性を踏まえた観光の振興
	⑩ 農林水産物の付加価値を高め、地産地消を促進
4 地域を支える交通インフラの整備	⑪ 地域の内外を結び多摩を支える道路ネットワークの整備
	⑫ 公共交通ネットワークの充実と快適な交通環境整備の促進
5 災害に強いまちづくり	⑬ 耐震化の促進による地震に強い都市の実現
	⑭ 自助・共助・公助の推進による防災力の向上
	⑮ 水害対策・土砂災害対策・雪害対策の推進
6 低炭素で自立分散型エネルギーのまちづくり	⑯ 低炭素・快適性・防災力を備えたスマートエネルギー都市の実現
7 豊かな自然の保全と活用	⑰ 豊かな森林や多様な緑の保全と確保
	⑱ 美しく良質な水環境の実現
	⑲ 豊かな自然環境を活かした観光の推進
8 「成熟・持続」に対応した行政サービスの展開	⑳ 多様な連携・協働による持続可能な行政サービスの推進

「新たな多摩のビジョン」 「新たな多摩のビジョン行動戦略」の取組状況

これまで、「新たな多摩のビジョン」及び「新たな多摩のビジョン行動戦略」に基づき、道路ネットワークの整備や、産業振興、医療の充実、防災力の向上など、多摩振興の取組を着実に推進してきた。

一方で、人口減少・少子高齢化への対応や、道路等の交通インフラ整備など、更なる充実が求められるもの、長い事業期間を要するものがあり、こうした課題への対応が引き続き求められる。

(行動戦略ごとの主な取組状況及び成果は下記のとおり。)

【行動戦略 1】 地域独自の魅力に根差した成熟したまちづくりの推進

[多摩ニュータウンの再生への取組]

○ 「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン（仮称）」の策定

- ・ 平成 28 年 7 月、多摩ニュータウン地域再生検討委員会を設置して、策定に向け検討（平成 29 年度策定予定）



「グリリア多摩ニュータウン」

○ 諏訪 2 丁目住宅の建替え事業

- ・ 多摩ニュータウン再生の第一歩として、平成 25 年 10 月竣工

○ 多摩ニュータウンの宅地の販売

- ・ 販売面積 約 11ha（平成 25 年度～平成 28 年度累計）

【行動戦略 2】 オリンピック・パラリンピック開催を見据えたスポーツ・文化の振興

○ 新しい都立多摩図書館の開館

- ・ 平成 29 年 1 月、国分寺市に移転オープン
- ・ 移転オープンを機に「東京マガジンバンクカレッジ」を開設
- ・ こどものへやカウンターを設置



都立多摩図書館

	専有延床面積	閲覧室	収蔵容量	開架冊数
新図書館	8,972㎡	227 席	285 万冊	101,000 冊
旧図書館	4,351㎡	158 席	103 万冊	38,000 冊

- 武蔵野の森総合スポーツプラザの整備
 - ・ 平成 29 年 3 月竣工（平成 29 年 11 月開業予定）



武蔵野の森総合スポーツプラザ

施設名		規模	備考
メインアリーナ棟	メインアリーナ	・バレーボールコート 4面設置可能な広さ	固定席 6,018 席 (仮設席設置により、最大 収容人員 10,000 人以上)
サブアリーナ・ プール棟	サブアリーナ	・バレーボールコート 2面設置可能な広さ ・武道場として利用可能	固定席 340 席 可動畳配備
	屋内プール	・8コース 50m × 20m ・国内公認取得	固定席 185 席 可動床・可動壁設置
	トレーニング ルーム	・トレーニングルーム ・フィットネススタジオ	—

※ オリンピック時には、近代五種（フェンシング）、バドミントン、パラリンピック時には、車いすバスケットボールの会場

【行動戦略 3】 子育て環境の充実強化と将来を支える人材の育成

[保育サービスの拡充、学童クラブの設置の支援]

- 認可保育所の拡充
 - ・ 認可保育所の定員
平成 25 年度 67,336 名 ⇒ 平成 28 年度 75,129 名
- 病児・病後児保育施設の確保
 - ・ 病児・病後児保育施設数
平成 25 年度 52 施設 ⇒ 平成 28 年度 61 施設
- 学童クラブの確保
 - ・ 学童クラブの登録児童数
平成 25 年度 32,458 名 ⇒ 平成 28 年度 37,398 名
※（各年度 5 月 1 日現在）

[周産期医療体制の整備]

- 母体救命対応総合周産期母子医療センター※の整備
 - ・ 平成 27 年 4 月、杏林大学医学部付属病院が新規指定

多摩地域の母体救命対応総合周産期母子医療センター（平成 28 年度末現在）

施設名	所在地
杏林大学医学部付属病院	三鷹市
都立多摩総合医療センター・小児総合医療センター	府中市

- 周産期母子医療センター、NICU（新生児集中治療管理室）の確保

	平成 25 年度	平成 28 年度
周産期母子医療センター数	5 施設	6 施設
NICU 病床数	63 床	72 床

※ 多摩地域の周産期母子医療センター（平成 28 年度末現在）

区分	施設名	所在地
総合	杏林大学医学部付属病院	三鷹市
	都立多摩総合医療センター・小児総合医療センター	府中市
地域	町田市民病院	町田市
	国家公務員共済組合連合会 立川病院	立川市
	武蔵野赤十字病院	武蔵野市
	公立昭和病院	小平市

※ 多摩地域の周産期連携病院（平成 28 年度末現在）

施設名	所在地
青梅市立総合病院	青梅市
日本医科大学多摩永山病院	多摩市
東京慈恵会医科大学附属第三病院	狛江市

【行動戦略 4】 高齢者が健康でいきいきと活躍する社会の実現

- 地域包括支援センターの機能強化
 - ・ 機能強化型地域包括支援センター施設数
平成 28 年度 15 施設
- 訪問看護ステーションの確保
 - ・ 訪問看護ステーション数
平成 25 年度 225 施設 ⇒ 平成 28 年度 306 施設

- 特別養護老人ホームの確保
 - ・ 特別養護老人ホームの定員
平成 25 年度 19,644 名 ⇒ 平成 28 年度 20,823 名
- 認知症高齢者グループホームの確保
 - ・ 認知症高齢者グループホームの定員
平成 25 年度 2,390 名 ⇒ 平成 28 年度 2,834 名
- 東京都多摩若年性認知症総合支援センターの設置
 - ・ 平成 28 年 11 月、日野市に設置

【行動戦略 5】 障害のある人もない人も共に暮らす地域社会の実現

- 都立府中療育センターの機能強化に向けた整備
 - ・ 平成 28 年度末現在、実施設計完了（平成 31 年度竣工予定）
- 東京都多摩障害者スポーツセンターの改修
 - ・ 平成 28 年度末現在、実施設計中（平成 31 年度竣工予定）
- 障害者グループホームの確保
 - ・ 障害者グループホームの定員
平成 25 年度 3,074 名 ⇒ 平成 27 年度 3,800 名
- 障害者福祉施設の自主製品販売ショップ
「KURUMIRU」のオープン
 - ・ 平成 29 年 3 月、立川市にオープン



KURUMIRU伊勢丹立川店

【行動戦略 6】 健康と安心を支える医療体制の整備

[多摩メディカル・キャンパスの機能強化]

- 都立多摩総合医療センターの機能強化
 - ・ 平成 27 年 3 月、産科病床を 5 床増床し、妊産婦の受入体制強化
- 都立小児総合医療センターの機能強化
 - ・ 平成 27 年 3 月、ER 病棟を新設（10 床）

- 多摩メディカル・キャンパスの連携強化
 - ・ 平成 28 年 2 月、「多摩メディカル・キャンパスあり方検討会」最終報告をとりまとめ



都立多摩総合医療センター
都立小児総合医療センター

[救急医療体制の整備]

- 地域救急医療センターの指定
 - ・ 救急隊の医療機関選定において搬送先が決定しない場合に、救急隊と並行して、地域内の救急医療機関の連携体制を基盤として、受入先の調整を行う、地域救急医療センターを指定
 - ・ 地域救急医療センター数 平成 25 年度 34 施設 ⇒ 平成 28 年度 40 施設
- 救急隊の増隊
 - ・ 救急隊数 平成 25 年度 69 隊 ⇒ 平成 28 年度 72 隊
(武蔵野消防署武蔵境出張所、青梅消防署日向和田出張所、府中消防署朝日出張所で増隊)

【行動戦略 7】 産業集積の強みを活かしたイノベーションの創出

- 広域多摩イノベーションプラットフォーム
 - ・ 新技術創出交流会の参加中小企業数 579 社 (平成 25 年度～平成 28 年度累計)
- 八王子市旭町・明神地区の産業交流拠点の整備
 - ・ 平成 28 年度末現在、基本設計を策定
- 市が策定する「地域産業活性化計画」への支援
 - ・ 日野市及び八王子市、三鷹市が策定した「地域産業活性化計画」を承認し、計画に基づく取組に対して支援を実施



新技術創出交流会の様子

※ 地域産業活性化計画の概要

市名	承認時期	計画期間	計画の主な内容
日野市	平成27年 6月	平成27年 ～平成29年	○共創環境の創出 ○牽引企業の育成、連携支援 ○技術力向上支援
八王子市	平成29年 2月	平成29年 ～平成31年	○産業界と大学等との連携強化 ○企業立地の促進 ○先端ものづくり支援
三鷹市	平成29年 2月	平成29年 ～平成31年	○ものづくり産業活性化ネット ワーク構築支援 ○ものづくり産業集積支援

【行動戦略 8】 地域の特性を踏まえた雇用・就業の推進

- 多摩地域若者・中小企業交流支援事業
 - ・ 若者の参加者数 1,029名
 - ・ 中小企業の参加企業数 162社
(平成27年度～平成28年度累計)



交流会の様子

- 多摩地域における雇用就業対策の拠点整備
 - ・ 就業支援機能拡充のため、東京都しごとセンター多摩を立川へ移転するとともに、国分寺と八王子の労働相談情報センターを同一施設に移転・統合を予定
 - ・ 平成28年度末現在、実施設計中
- 多摩職業能力開発センターなどにおける公共職業訓練の実施
 - ・ 入校者数 5,207名 (平成25年度～平成28年度累計)

【行動戦略 9】 地域の特性を踏まえた観光の振興

- 国内外への多摩の魅力発信
 - ・ 平成 28 年度より、多摩地域への関心の度合いに応じたきめ細かな情報発信を開始
- [取組例]
 - ・ デジタルサイネージ等での観光PR動画放映、国内外のプロガーによるウェブサイトでの発信、海外向け観光PRパンフレットの配布
 - ・ 有名旅行雑誌や機内誌への広告掲載
 - ・ スマートフォンを利用したスタンプラリーの実施 など
- 多摩地域を周遊する外国人旅行者向け旅行商品の造成・販売支援
 - ・ 平成 28 年度から、モニターツアーの開催や旅行事業者に対する商品の造成支援を開始
- 多摩地域での観光客向け交通サービスの充実
 - ・ 平成 28 年度より、西多摩地域の観光地を結ぶシャトルバスと貸切タクシーの実証実験や、電動アシスト自転車の購入に対する支援を実施
- 地域資源を活用した観光振興
 - ・ 採択件数 42 件
 (平成 25 年度～平成 28 年度累計)
- [採択例]
 - ・ 江戸伝来!五日市の木・炭 文化体験モニターツアー
 - ・ 吉川英治ゆかりの地青梅市吉野梅郷秋の散策ガイドツアー
 - ・ 町田市無形民俗文化財体験プログラム
 - ・ 武蔵野市商店街外国人モニタリングイベントモニターツアー
 - ・ 小河口ダムなどのインフラ施設を活用したモニターツアー など
- 東京ならではの多様性を生かした観光まちづくり
 - ・ 「伝統・文化」「産業」「食」など、各地域ならではの資源を活用した新たな観光ルート整備などの取組を支援
 - ・ 支援実績 8市(平成 26 年度～平成 28 年度累計)



武蔵野市商店街外国人モニタリングイベントモニターツアーの様子

- 外国人旅行者の受入環境整備の推進
 - ・ 市町村が策定した 2020 年までの整備計画に基づき、公衆無線LAN整備や多言語による観光マップの作成などの取組を支援
 - ・ 支援実績 9市1町(平成 27 年度～平成 28 年度累計)
- フィルムコミッション^{*}の設立・運営の支援
 - ・ 設置している市町村数 平成 25 年度 10 市 ⇒ 平成 28 年度 14 市

【行動戦略 10】 農林水産物の付加価値を高め、地産地消を促進

[農業の振興]

- チャレンジ農業支援センターの開設
 - ・ 平成 25 年 4 月、収益性の高い東京独自の農業経営を実現したいと考える農業者の創意工夫とチャレンジをサポートする、チャレンジ農業支援センターを立川市に開設
- 認定農業者、認定新規就農者の確保
 - ・ 認定農業者の認定数 1,204 経営体 (平成 28 年度末現在)
 - ・ 認定新規就農者の認定数 21 経営体 (平成 25 年度～平成 28 年度累計)
- 東京都エコ農産物認証生産者の確保
 - ・ 認証生産者数
平成 26 年 205 者 ⇒ 平成 29 年 332 者
(※各年、3月現在。団体も含む。)
- 東京産農林水産物のPR
 - ・ 東京産農林水産物を食材として活用している東京特産食材使用店の数
平成 25 年度 148 店 ⇒ 平成 28 年度 206 店



東京都エコ農産物認証マーク

[林業の振興]

- 多摩産材の利用拡大
 - ・ 平成 26 年 6 月、多摩産材の調達方法や製品情報など様々な情報を提供する多摩産材情報センターを青梅市に開設
 - ・ 多摩産材の出荷量 平成 28 年度 18,943m³

- とうきょう林業サポート隊による森林保全
 - ・ 平成 27 年 10 月、創設
 - ・ 活動延べ日数 20 日（平成 27 年度～平成 28 年度末累計）
 - ・ メンバー登録者数 508 名（平成 28 年度末現在）

【行動戦略 11】 地域の内外を結び多摩を支える道路ネットワークの整備

- 「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」の公表
 - ・ 平成 28 年 3 月、公表
 - ・ 道路整備の四つの基本目標を踏まえ、東京が目指すべき将来像の実現や東京が抱える道路整備の課題解決に向け、重要性・緊急性を考慮し、都と市区町との適切な役割分担の下、今後 10 年間（平成 28 年度から平成 37 年度まで）で優先的に整備すべき路線として、「優先整備路線」を選定

施行区分	路線数	延長 (km)
東京都施行路線	64 路線	82
市町施行路線	72 路線	33
その他施行	4 路線	2
合 計	140 路線	117

※ 表中の計数については、端数処理をしている。

[多摩南北道路の整備]

- 調布保谷線
 - ・ 平成 27 年 8 月、西東京 3・2・6（保谷第一小学校付近～埼玉県境）の開通により、全線交通開放
 - ▶ 開通 6 カ月後の効果：甲州街道との交差点から埼玉県境までの車による所要時間 30 分短縮

- 府中清瀬線
 - ・ 平成 25 年 3 月、府中 3・4・7（府中市清水が丘二丁目～同市若松町一丁目）の開通により、全線交通開放



西東京市北町六丁目付近



府中市清水が丘二丁目付近

- 府中所沢・鎌倉街道線
 - ・ 平成 28 年 2 月、町田 3・3・8（町田市金井町～同市野津田町）の事業着手
 - ・ 平成 28 年 3 月、東村山 3・3・8（東村山市久米川町四丁目～同市同町五丁目）の事業着手
 - ▶ 同区間の事業着手により、全線事業着手
 - ・ 平成 29 年 3 月、国分寺 3・2・8（府中市武蔵台三丁目～国分寺市日吉四丁目）、交通開放



国分寺市内藤一丁目付近

- 立川東大和線
 - ・ 平成 28 年 12 月、立川 3・3・30（立川市羽衣町二丁目～栄町四丁目）の事業着手に向けて、環境影響評価調査計画書を提出

※ 平成 29 年 3 月現在、多摩南北道路 5 路線の内、八王子村山線を含む 3 路線が全線開通

[多摩東西道路]

- 新青梅街道
 - ・ 平成 27 年 3 月、立川 3・2・4（武蔵村山市中央一丁目～同市三ツ藤三丁目）の事業着手
 - ・ 平成 28 年 2 月、立川 3・2・4（武蔵村山市神明四丁目～同市中央一丁目）の事業着手
 - ・ 平成 28 年 3 月、立川 3・2・4（武蔵村山市三ツ木二丁目～同市岸一丁目）の事業着手
- 新五日市街道
 - ・ 平成 29 年 3 月、福生 3・3・3 の 1（福生市大字熊川）の事業着手に向けて、環境影響評価書案に係る見解書を提出
- 東八道路
 - ・ 三鷹 3・2・2（三鷹市牟礼一丁目）で事業実施中
 - ・ 府中 3・2・2 の 2 及び国立 3・3・2（府中市西原町二丁目～国立市谷保）で事業実施中

[南多摩尾根幹線、多摩川南岸道路、圏央道の整備促進]

- 南多摩尾根幹線
 - ・ 平成 26 年 11 月、多摩 3・1・6（小山地区）交通開放
 - ・ 平成 27 年 2 月、「南多摩尾根幹線の整備方針」策定
 - ・ 多摩市鶴牧～稲城市百村の区間の事業化に向けて、環境調査、測量を実施



町田市小山ヶ丘三丁目付近

- 多摩川南岸道路
 - ・ 平成 27 年 5 月、城山工区（奥多摩町海澤地内～同町棚澤地内）交通開放



奥多摩町海澤付近

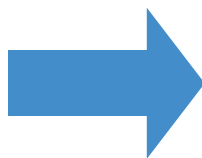
- 圏央道の整備促進
 - ・ 平成 26 年 6 月、高尾山インターチェンジ～相模原愛川インターチェンジ間の開通により、都内区間が全通
 - ・ 平成 29 年 2 月、茨城県区間が全線開通し、東名高速、中央道、関越道、東北道、常磐道、東関東道の 6 つの高速道路が圏央道により結ばれた。

[連続立体交差事業]

- 京王京王線・相模原線（調布駅付近）
 - ・ 平成 24 年 8 月、地下化が完了し、事業区間の 18 か所全ての踏切を除却（事業完了は平成 27 年 3 月）
 - ▶ 踏切により、最大 290 m あった狛江通りの交通渋滞が解消
 - ▶ 踏切 18 か所の平均遮断時間 11 時間 / 日が解消

< 狛江通り（国領駅付近） >

地下化前



地下化後



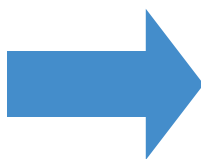
- JR南武線（稲田堤駅～府中本町駅間）
 - ・ 平成 25 年 12 月、高架化が完了し、平成 17 年に除却した 8 か所と併せ、事業区間の 15 か所全ての踏切を除却（事業完了は平成 28 年 3 月）
 - ▶ 踏切により、最大 230 m あった多摩 3・3・7 号線の交通渋滞が解消
 - ▶ 甲州街道～川崎街道の混雑時の自動車平均走行速度が 4 割向上

<多摩 3・3・7 号線（南多摩駅付近）>

高架化前



高架化後



- 西武新宿線、国分寺線及び西武園線（東村山駅付近）
 - ・ 平成 25 年 12 月、事業着手

[第 3 次交差点すいすいプラン]

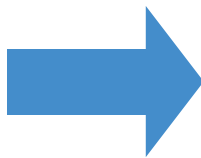
- 右折レーンの整備など
 - ・ 整備した交差点の数（2 次計画で一部完成し 3 次計画で完成した箇所含む）
4 箇所（平成 27 年度～平成 28 年度累計）
 - ※ 「第 1 次・2 次交差点すいすいプラン」104 箇所（平成 6 年度～平成 26 年度累計）

<北野中交差点（小平市）>

整備前



整備後



[新みちづくり・まちづくりパートナー事業]

- 地域のまちづくりに寄与する路線の整備
 - ・ 11 市 18 路線で整備を推進し、4 路線 延長約 1.9km が完成
（平成 25 年度～平成 28 年度累計）

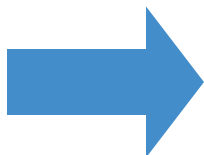
【行動戦略 12】 公共交通ネットワークの充実と快適な交通環境整備の促進

- 鉄軌道の充実
 - ・ 平成 28 年 4 月に、国土交通省の交通政策審議会の答申である「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」*が発表され、事業化に向けて検討などを進めるべきとされた多摩都市モノレール等 6 路線を中心に、沿線の市区町や鉄道事業者などの関係者とともに、具体化に向け、事業スキーム等の検討を実施

- 無電柱化の推進
 - ・ 整備済み都道の延長（道路両側の合計延長）
183km（地中化率 18%）（平成 28 年度末現在）
※ 東八道路、立川通り、多摩ニュータウン通り、奥多摩街道、野猿街道、川崎街道などで事業実施

<川崎街道（日野市高幡付近）>

整備前



整備後



- 自転車走行空間（優先整備区間等）の整備
 - ・ 整備延長 17km（道路両側の合計延長）
（平成 28 年度末現在）
※ 東八道路、新奥多摩街道などで事業実施



東八道路の自転車走行空間

【行動戦略 13】 耐震化の促進による地震に強い都市の実現

- 緊急輸送道路等の橋梁の耐震化
 - ・ 睦橋（あきる野市、福生市）、立日橋（立川市、日野市）など、緊急輸送道路等の全対象の橋梁（累計 125 橋）の耐震化を完了



睦橋

- 橋梁の長寿命化
 - ・ 実施橋梁数 1 橋（鎧橋・青梅市）累計完成数 2 橋（整備率 5%）
- 多摩川をはさむ二つの水再生センター※間を結ぶ連絡管の完成
 - ・ 平成 28 年度、北多摩二号水再生センター（国立市）と浅川水再生センター（日野市）間を結ぶ連絡管の運転開始

- ▶ 多摩川上流水再生センター（昭島市）・八王子水再生センター間、北多摩一号水再生センター（府中市）・南多摩水再生センター（稲城市）間とあわせて、全 3 本の連絡管が完成



北多摩二号・浅川水再生センター間連絡管

- 都立学校の体育館における非構造部材の落下防止対策
 - ・ 平成 28 年度、全施設で対策完了
- 市町村立小・中学校等における体育館等の吊り天井等非構造部材の落下防止対策への支援
 - ・ 対策済みの棟数 606 棟（実施率 84.3%）（平成 29 年 4 月 1 日現在）

【行動戦略 14】 自助・共助・公助の推進による防災力の向上

- 航空消防救助機動部隊、消防救助機動部隊の整備
 - ・ 平成 28 年 1 月、多摩航空センター及び江東航空センターの 2 拠点に航空消防救助機動部隊（エアハイパーレスキュー）を創設
 - ・ 平成 28 年 3 月、第九消防方面本部消防救助機動部隊の本隊舎を八王子市鎌水に整備



航空消防救助機動部隊(エアハイパーレスキュー)

○ 防災拠点等としての活用に向けた東京都多摩広域防災倉庫（旧立川政府倉庫）の取得

- 多摩地域をはじめ東京全体の防災力を高めるため、平成 28 年 7 月に国から東京都多摩広域防災倉庫（旧立川政府倉庫）を取得
- 市区町村等と連携した倉庫の一部活用開始に向け、必要な設備改修等に着手



東京都多摩広域防災倉庫

○ 多摩地域の防災力強化に向けた広報

- 各家庭において、首都直下地震等の様々な災害に対する備えが万全となるよう、防災ブック「東京防災」を 750 万部作成し、平成 27 年 9 月 1 日より、多摩地域を含む都内各家庭宛てに配布
- 多摩地域の都民に対し、多摩直下地震等に関する被害想定や自助・共助等の普及啓発を目的として、防災展を延べ 20 日開催（平成 25 年度～平成 28 年度）

【行動戦略 15】 水害対策・土砂災害対策・雪害対策の推進

[中小河川の水害対策]

○ 護岸整備、河床整備

- 平井川、鶴見川、境川、川口川、空堀川、柳瀬川など 12 河川において護岸整備等を 3.0km 実施（平成 29 年 3 月現在）



境川



柳瀬川

○ 調節池の整備

- 黒目橋調節池Ⅱ期（東久留米市・黒目川）
平成 29 年 3 月末、取水開始
- 残堀川調節池（立川市、昭島市）
調節池本体工事実施中（平成 29 年度完成予定）



黒目橋調節池Ⅱ期

[土砂災害対策の推進]

○ 砂防事業

- 海沢川（奥多摩町）、初沢（八王子市）など 16 溪流で砂防堰堤工や溪流保全工等の事業を実施



砂防堰堤工 海沢川



溪流保全工 初沢

○ 急傾斜地崩壊対策事業

- 藤原地区（檜原村）、高尾地区（八王子市）など 15 地区で急傾斜地崩壊防止対策として法枠工等の事業を実施



法枠工 高尾地区

○ 地すべり対策事業

- 寺岡地区（あきる野市）などで地すべり防止対策として集水工等の事業を実施



集水工 寺岡地区

○ 土砂災害警戒区域等の早期指定

- 土砂災害警戒区域等の指定の前提となる基礎調査（危険箇所の地形や土地利用などの把握）を随時、実施
- 指定区域数 平成 25 年度 5,587 箇所 ⇒ 平成 28 年度 9,839 箇所

【行動戦略 16】 低炭素・快適性・防災力を備えたスマートエネルギー都市の実現

○ 中小規模事業所の地球温暖化対策の推進

- 地球温暖化対策報告書の提出実績
平成 25 年度 約 7,000 件 ⇒ 平成 28 年度 約 8,000 件

○ 上下水道施設の太陽光発電施設の整備

- 太陽光発電施設の発電規模

	平成 25 年度	平成 28 年度
水道施設	1,903kW →	3,451kW
下水道施設	0kW →	2,800kW



鑓水小山給水所の太陽光発電設備

※ 水道施設は、東村山浄水場、鑓水小山給水所（八王子市）などで実施

※ 下水道施設は、南多摩水再生センター（稲城市）、多摩川上流水再生センター（昭島市）などで実施



南多摩水再生センターの太陽光発電設備

【行動戦略 17】 豊かな森林や多様な緑の保全と確保

○ 多摩の森林再生事業

- 荒廃したスギ・ヒノキの民有人工林の間伐、枝打ち
間伐 2,300ha 枝打ち 627ha（平成 25 年度～平成 28 年度累計）

○ Web サイト「里山へ GO!」（森林・緑地保全活動情報センター）の開設

- 平成 27 年 7 月に Web サイト「里山へ GO!」を開設し、都民が気軽に森林や緑地の保全活動に参加できるよう、活動希望者に各々のニーズとレベルに応じた活動情報を提供し、ボランティア団体等とのマッチングを実施

○ 保全地域の指定

- 平成 26 年 11 月、連光寺・若葉台里山保全地域を指定（3.3ha）



連光寺・若葉台里山保全地域
（多摩市、稲城市）

○ 特別緑地保全地区の指定

- ・ 指定地区数
平成 25 年度 27 地区 (195.22ha)
⇒ 平成 28 年度 31 地区 (199.97ha)



図師南特別緑地保全地区(町田市)

○ 高尾の森自然学校の開設

- ・ 都とセブン・イレブン記念財団は、協定を締結して、平成 27 年 4 月、環境体験学習の拠点となる「高尾の森自然学校」を、八王子市川町の公有地に開設



高尾の森自然学校

○ 都立公園の追加開園

- ・ 井の頭恩賜公園 (三鷹市)、桜ヶ丘公園 (多摩市)、六仙公園 (東久留米市)、大戸緑地 (町田市)、小山田緑地 (町田市)、野山北・六道山公園 (武蔵村山市、瑞穂町) など 16 公園で追加開園し、多摩地域の都立公園の面積が 29.5ha 増加 (平成 25 年から平成 28 年までの累計：基準月 6 月)



桜ヶ丘公園



六仙公園

○ 神代植物公園の大温室の改修

- ・ 平成 28 年 5 月、リニューアルオープン
- ・ チリ原産の植物、乾燥地の植物、小笠原諸島の植物などの展示を拡充
- ▶ 改修前 約 650 種・品種
⇒ 改修後 約 1,300 種・品種へ展示を拡充



神代植物園・ガラス大温室

【行動戦略 18】美しく良質な水環境の実現

- 水源林の適正管理のための民有林購入
 - ・ 購入面積 1,825.5ha
(平成 25 年度～平成 28 年度累計)

- 多摩川水源森林隊による保全活動
 - ・ 間伐 40.9ha、枝打ち 30.8ha
(平成 25 年度～平成 28 年度累計)

- 中小河川における水辺空間の緑化
 - ・ 改修済の護岸や河川管理用通路に芝生、低木・高木等の植物を植え、緑地を創出
 - ・ 大栗川、乞田川、境川、空堀川の4河川で 2.6haの緑地を新たに創出 (平成 28 年度末現在)



小河内貯水池と水道水源林



多摩川水源森林隊の活動(間伐)



乞田川(多摩市)



大栗川(多摩市)

【行動戦略 19】豊かな自然環境を活かした観光の推進

- 秩父多摩甲斐国立公園の施設改修
 - ・ 雲取山のトイレ
 - ・ 奥多摩地区登山道 など



奥多摩地区登山道

○ 明治の森高尾国定公園の施設改修

- ・ 高尾ビジターセンター
- ・ 東海自然歩道 など



高尾ビジターセンター

○ 東京都レンジャーの活動を支えるサポートレンジャーの育成

- ・ サポートレンジャーの人数
高尾 58名、奥多摩 66名（平成28年度現在）

【行動戦略 20】 多様な連携・協働による持続可能な行政サービスの推進

○ 市単独処理区の流域下水道への編入

- ・ 平成27年7月、八王子市の単独処理区の分流区域を先行して編入（平成32年度、合流区域を編入予定）



八王子市北野下水処理場
（昭和44年稼働）

○ 公共下水道と流域下水道幹線の接続部等における水質検査の共同実施の拡大

- ・ 共同実施市町村数
平成25年度 26市町村 ⇒ 平成27年度 全30市町村

